

平成30年8月24日
記者発表資料②
総務部 財政課

平成29年度決算見込の概要



三木市 Miki City

目次

- 1 一般会計の決算総括
- 2 一般会計の決算内訳
- 3 一般会計の市債残高と基金残高の推移
- 4 指標
- 5 特別会計の決算
- 6 企業会計の決算

(参考) 北播磨総合医療センター企業団の決算

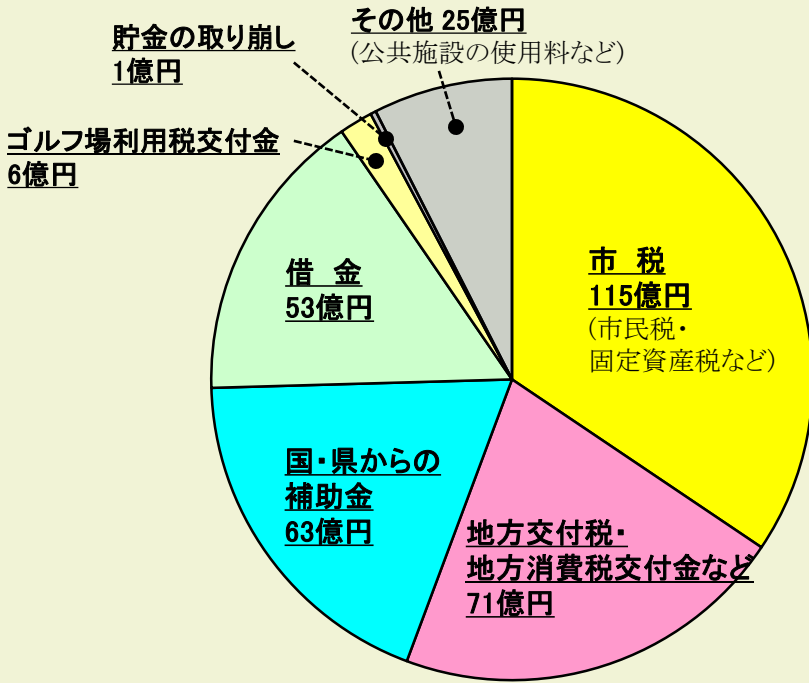
1 一般会計の決算総括

- 平成29年度は、3～5歳児の保育料無償化など「子育て支援策の充実」や、総合体育館・みきっこランドの建設など「まちのにぎわいづくり」に重点化。
- 総合体育館建設事業(約12.6億円)や、過去の市債の借り換え(約13.3億円)などにより、支出額が前年度に比べて約25.4億円増加し、決算規模は過去2番目。
- 一般会計の決算見込は、収入と支出の差引額は約2.1億円であり、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質的な収支は約1.0億円の黒字。

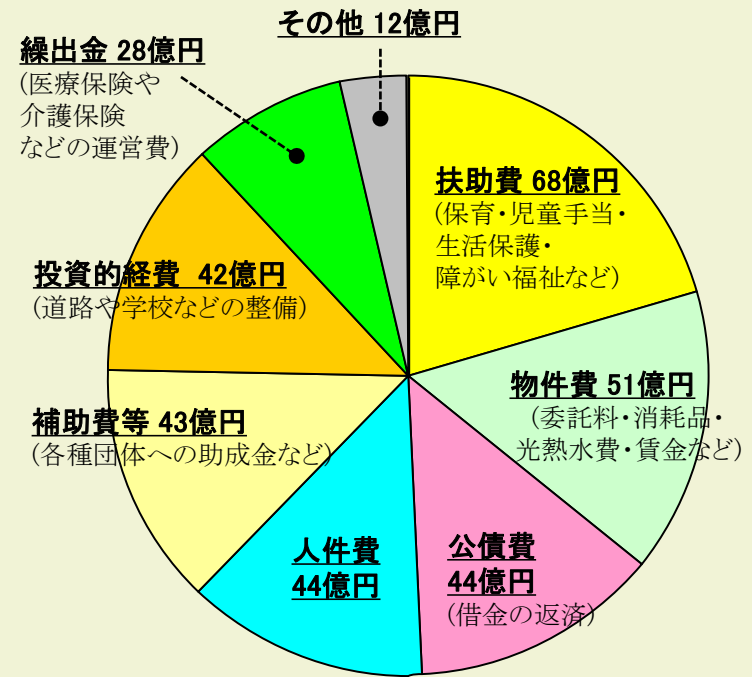
区 分	平成29年度 決算見込額 A	平成28年度 決 算 額 B	増 減 額 (A - B)
収 入 額 ①	334億4,981万円	310億3,256万円	24億1,725万円
(うち基金繰入額)	(1億円)	(1億円)	(増減なし)
支 出 額 ②	332億3,725万円	306億9,266万円	25億4,459万円
収支差引額 (① - ②) ③	2億1,256万円	3億3,990万円	△ 1億2,734万円
翌年度へ繰り越す財源 ④	1億1,134万円	2億5,465万円	△ 1億4,331万円
実質収支額 (③ - ④) ⑤	1億 122万円	8,525万円	1,597万円

2 一般会計の決算内訳

歳入(334億円)



歳出(332億円)



決算の特徴

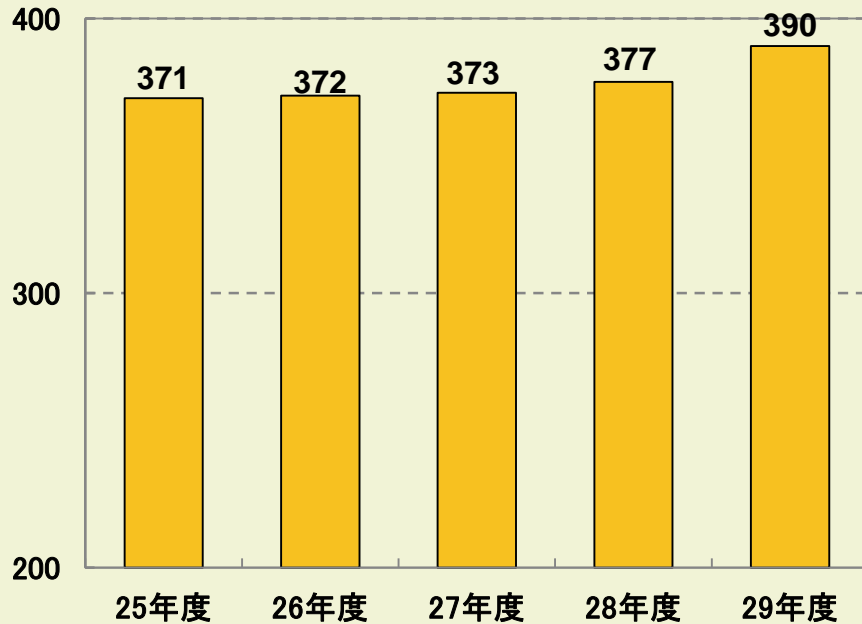
- 新築家屋の増加や、大型レジャー施設の設備充実などで、市税収入が前年度より2億円増加
- 合併特例加算の縮小などで、地方交付税が前年度より2億円減少
- ふるさと納税寄附金は前年度並の1.7億円を確保

- 3～5歳児の保育料無償化など就学前教育・保育の充実などで、扶助費が前年度より4億円増加
- 10年前に借り入れた市債を借り換えたため、公債費が前年度より12億円増加
- 総合体育館建設などにより、投資的経費が前年度より9億円増加

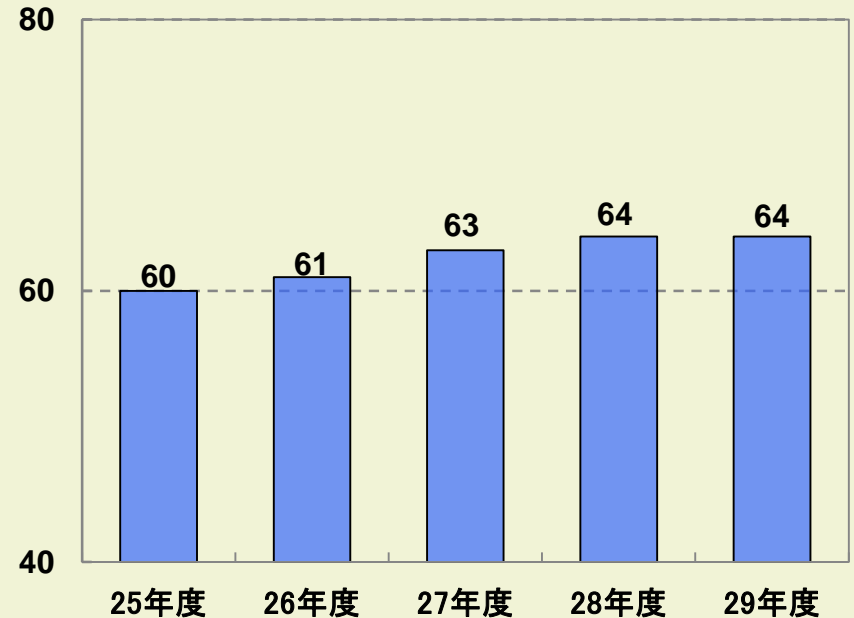
3 一般会計の市債残高と基金残高の推移

- 市債の残高は、総合体育館の建設などで、前年度より13億円増加の390億円
- 基金の残高は、前年度決算の黒字額や、ふるさと納税などを基金に1億円積み立てる一方、三木創生のための各種事業などに活用するために1億円取り崩したことにより、前年度と同額の64億円

市債残高 (単位:億円)



基金残高 (単位:億円)



4 指標

- 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし
- 実質公債費比率は3.8%であり、前年度から1.1%低下
- 将来負担比率は45.0%であり、前年度とほぼ同水準
- 経常収支比率は、物件費や扶助費などの支出の増加により0.5%悪化

(単位：%)

区 分	三 木 市			国の定める基準値	
	29年度 (A)	28年度 (B)	差 引 (A-B)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.57	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.57	30.00
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	3.8	4.9	△ 1.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	45.0	44.7	+ 0.3	350.0	
経 常 収 支 比 率	91.2	90.7	+ 0.5		

「—」は、黒字決算のため該当なし

5 特別会計の決算

- 特別会計は、全会計が黒字決算
- 国民健康保険特別会計は、国・県補助金の概算交付制度により、本来の額よりも多く収入されたため、1.1億円の黒字（過大交付分は平成30年度に返還予定）
- 介護保険特別会計は、介護予防に向けた取り組みを進めたことなどで、計画よりも介護給付費の伸びが抑えられたため、3.2億円の黒字

区 分	平成29年度決算					(参考) 平成28年度 実質収支額
	収入額 (A)	支出額 (B)	収支差引額 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越す財源 (D)	実質収支額 (E=C-D)	
国民健康保険	109億7,280万円	108億6,553万円	1億 727万円	0	1億 727万円	535万円
介護保険	69億6,797万円	66億4,961万円	3億1,836万円	0	3億1,836万円	2億7,482万円
農業共済事業	6,225万円	6,224万円	1万円	0	1万円	56万円
後期高齢者医療事業	11億8,919万円	11億5,496万円	3,423万円	0	3,423万円	2,617万円
学校給食事業	2億8,291万円	2億8,220万円	71万円	0	71万円	19万円

6 企業会計の決算

- 水道事業会計は、収益面で大口需要家などからの収入が増加したことにより給水収益が増加するとともに、費用面で職員給与費などが減少したため、当年度純損益は約3.2億円の黒字
- 下水道事業会計は、収益面で有収水量の増加により使用料収入が増加する一方、費用面で吉川浄化センターの設備更新工事に伴う資産減耗費が増加したことなどにより、当年度純損益は約1.0億円の黒字

区 分		平成29年度			(参考) 平成28年度 収支額
		収入額 (A)	支出額 (B)	収支額 (C=A-B)	
水道事業	収益的収支	18億6,294万円	15億4,249万円	3億2,045万円	1億9,515万円
	資本的収支	1億3,199万円	3億9,451万円	△ 2億6,252万円	△ 6億 214万円
下水道事業	収益的収支	24億7,755万円	23億8,249万円	9,506万円	2億 806万円
	資本的収支	19億3,151万円	25億6,889万円	△ 6億3,738万円	△ 9億 227万円

(金額は税抜き)

(参考)

北播磨総合医療センター企業団の決算

- 入院・外来の患者数・平均単価ともに前年度を上回ったことから、経常損益は7,074万円の黒字となり、純損益も5,469万円の黒字
- 安全安心な医療の提供と患者満足度を高めるとともに、各種加算の届出による収益確保や材料費の単価引下げなどの経費削減を推進

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	増 減 (A-B)
病院事業収益	163.1億円	153.8億円	9.3億円
うち入院収益	101.3億円	94.7億円	6.6億円
うち外来収益	34.5億円	30.5億円	4.0億円
病院事業費用	162.6億円	153.7億円	8.9億円
うち職員給与費	65.9億円	63.4億円	2.5億円
うち材料費	42.9億円	38.6億円	4.3億円
経常損益	0.7億円	0.2億円	0.5億円
純 損 益	0.5億円	0.1億円	0.4億円

項 目		29年度 (A)	28年度 (B)	増 減 (A-B)
入院	患者数 (1日当たり)	395人	391人	4人
	平均単価	70,169円	66,296円	3,873円
外来	患者数 (1日当たり)	958人	927人	31人
	平均単価	14,755円	13,548円	1,207円
内部留保資金		2.6億円	1.4億円	1.2億円

(数値は税抜き)

平成30年8月24日
記者発表資料③
総務部 財政課

平成29年度 決算見込の概要 (資料編)



三木市 Miki City

目 次

	ページ
1 一般会計決算・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 一般会計決算（歳入内訳）・・・・・・・・	2
3 一般会計決算（歳出内訳）・・・・・・・・	3
4 特別会計決算・・・・・・・・・・・・・・・・	4
5 企業会計決算・・・・・・・・・・・・・・・・	4
6 一般会計から他会計への繰出金の推移	4
7 基金残高・・・・・・・・・・・・・・・・	5
8 市債残高・・・・・・・・・・・・・・・・	6
9 財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・	7
1 0 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業	8
1 1 都市計画税充当事業・・・・・・・・	9
1 2 入湯税充当事業・・・・・・・・	9

1 一般会計決算

(単位：千円)

	平成29年度 決算(見込)額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
歳入総額①	33,449,813	31,032,558	2,417,255	7.8%
歳出総額②	33,237,254	30,692,658	2,544,596	8.3%
歳入歳出差引額③=①-②	212,559	339,900	△ 127,341	△ 37.5%
翌年度へ繰り 越すべき財源④	111,335	254,645	△ 143,310	△ 56.3%
実質収支③-④	101,224	85,255	15,969	18.7%
単年度収支⑤	15,969	△ 48,973	64,942	
積立金⑥	48,532	73,618	△ 25,086	△ 34.1%
積立金取崩し額⑦	0	0	0	-
実質単年度収支⑤+⑥-⑦	64,501	24,645	39,856	

※「積立金」及び「積立金取崩し額」は財政基金に係るもの

2 一般会計決算（歳入内訳）

（単位：千円）

	平成29年度(A)		平成28年度(B)		増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
	決算(見込)額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	11,491,502	34.4%	11,249,557	36.3%	241,945	2.2%
市 民 税	4,438,676	13.2%	4,379,538	14.1%	59,138	1.4%
個 人	3,655,402	10.9%	3,657,019	11.8%	△ 1,617	0.0%
法 人	783,274	2.3%	722,519	2.3%	60,755	8.4%
固 定 資 産 税	5,683,292	17.1%	5,503,985	17.8%	179,307	3.3%
軽 自 動 車 税	222,786	0.7%	214,687	0.7%	8,099	3.8%
市 た ば こ 税	510,146	1.5%	547,884	1.8%	△ 37,738	△ 6.9%
都 市 計 画 税	607,472	1.8%	585,035	1.9%	22,437	3.8%
入 湯 税	29,130	0.1%	18,428	0.0%	10,702	58.1%
2 地 方 譲 与 税	255,726	0.8%	256,582	0.8%	△ 856	△ 0.3%
3 利 子 割 交 付 金	20,835	0.1%	13,959	0.0%	6,876	49.3%
4 配 当 割 交 付 金	74,848	0.2%	55,698	0.2%	19,150	34.4%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,334	0.2%	34,825	0.1%	40,509	116.3%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,314,603	3.9%	1,294,596	4.2%	20,007	1.5%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	555,833	1.7%	565,698	1.8%	△ 9,865	△ 1.7%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,528	0.3%	73,555	0.2%	19,973	27.2%
9 地 方 特 例 交 付 金	50,159	0.1%	45,361	0.2%	4,798	10.6%
10 地 方 交 付 税	5,269,502	15.7%	5,456,793	17.6%	△ 187,291	△ 3.4%
普 通 交 付 税	4,402,772	13.2%	4,570,185	14.7%	△ 167,413	△ 3.7%
特 別 交 付 税	866,730	2.6%	886,608	2.9%	△ 19,878	△ 2.2%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,789	0.0%	15,406	0.1%	△ 617	△ 4.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	58,104	0.2%	106,488	0.3%	△ 48,384	△ 45.4%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	390,307	1.2%	400,815	1.3%	△ 10,508	△ 2.6%
14 国 庫 支 出 金	4,227,209	12.6%	4,023,664	13.0%	203,545	5.1%
15 県 支 出 金	2,098,776	6.3%	2,036,386	6.6%	62,390	3.1%
16 財 産 収 入	34,355	0.1%	21,650	0.1%	12,705	58.7%
17 寄 附 金	202,056	0.6%	192,622	0.6%	9,434	4.9%
18 繰 入 金	100,251	0.3%	100,299	0.3%	△ 48	0.0%
19 繰 越 金	339,900	1.0%	444,480	1.4%	△ 104,580	△ 23.5%
20 諸 収 入	1,459,620	4.4%	1,377,779	4.4%	81,841	5.9%
21 市 債	5,322,576	15.9%	3,266,345	10.5%	2,056,231	63.0%
臨 時 財 政 対 策 債	1,260,876	3.8%	1,235,645	4.0%	25,231	2.0%
借 換 債	1,326,100	3.9%	0	0.0%	1,326,100	皆増
そ の 他 建 設 事 業 債	2,735,600	8.2%	2,030,700	6.5%	704,900	34.7%
合 計	33,449,813	100.0%	31,032,558	100.0%	2,417,255	7.8%

3 一般会計決算（歳出内訳）

(1) 性質別

（単位：千円）

	平成29年度(A)		平成28年度(B)		増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
	決算(見込)額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	15,623,460	47.0%	14,020,528	45.7%	1,602,932	11.4%
人件費	4,396,282	13.2%	4,405,876	14.4%	△ 9,594	△ 0.2%
扶助費	6,785,922	20.4%	6,394,159	20.8%	391,763	6.1%
公債費	4,441,256	13.4%	3,220,493	10.5%	1,220,763	37.9%
うち借換債	1,326,100	4.0%	0	0.0%	1,326,100	皆増
うちその他	3,115,156	9.4%	3,220,493	10.5%	△ 105,337	△ 3.3%
投資的経費	4,197,142	12.6%	3,367,550	10.9%	829,592	24.6%
普通建設事業費	4,121,303	12.4%	3,228,896	10.5%	892,407	27.6%
うち補助事業費	1,682,301	5.1%	1,211,524	3.9%	470,777	38.9%
うち単独事業費	2,439,002	7.3%	2,017,372	6.6%	421,630	20.9%
災害復旧事業費	75,839	0.2%	138,654	0.4%	△ 62,815	△ 45.3%
その他の経費	13,416,652	40.4%	13,304,580	43.4%	112,072	0.8%
物件費	5,084,380	15.3%	4,999,101	16.3%	85,279	1.7%
維持補修費	235,176	0.7%	215,892	0.7%	19,284	8.9%
補助費等	5,197,802	15.7%	5,104,941	16.6%	92,861	1.8%
積立金	138,575	0.4%	171,565	0.6%	△ 32,990	△ 19.2%
投資出資貸付金	843,530	2.5%	827,715	2.7%	15,815	1.9%
繰出金	1,917,189	5.8%	1,985,366	6.5%	△ 68,177	△ 3.4%
合計	33,237,254	100.0%	30,692,658	100.0%	2,544,596	8.3%

(2) 目的別

（単位：千円）

	平成29年度(A)		平成28年度(B)		増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
	決算(見込)額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	215,311	0.7%	213,717	0.7%	1,594	0.7%
2 総務費	3,175,820	9.6%	3,170,888	10.3%	4,932	0.2%
3 民生費	11,576,104	34.8%	11,328,678	36.9%	247,426	2.2%
4 衛生費	1,969,423	5.9%	1,844,764	6.0%	124,659	6.8%
5 労働費	197,272	0.6%	206,610	0.7%	△ 9,338	△ 4.5%
6 農林業費	646,901	1.9%	669,834	2.2%	△ 22,933	△ 3.4%
7 商工費	1,432,420	4.3%	1,461,065	4.8%	△ 28,645	△ 2.0%
8 土木費	2,571,662	7.7%	2,130,460	6.9%	441,202	20.7%
9 消防費	956,566	2.9%	1,083,249	3.5%	△ 126,683	△ 11.7%
10 教育費	4,142,192	12.5%	3,326,809	10.8%	815,383	24.5%
11 災害復旧費	75,839	0.2%	138,655	0.5%	△ 62,816	△ 45.3%
12 公債費	4,441,255	13.4%	3,220,493	10.5%	1,220,762	37.9%
13 諸支出金	1,836,489	5.5%	1,897,436	6.2%	△ 60,947	△ 3.2%
合計	33,237,254	100.0%	30,692,658	100.0%	2,544,596	8.3%

4 特別会計決算

(単位：千円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A-B)	実質収支
国民健康保険	10,972,803	10,865,529	107,274	107,274
介護保険	6,967,966	6,649,611	318,355	318,355
農業共済事業	62,254	62,245	9	9
後期高齢者医療事業	1,189,186	1,154,962	34,224	34,224
学校給食事業	282,912	282,204	708	708

※実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

5 企業会計決算

(単位：千円、税抜き)

		収入総額 (A)	支出総額 (B)	差引収支額 (A-B)
水道事業	収益的収支	1,862,936	1,542,485	320,451
	資本的収支	131,985	394,507	△ 262,522
下水道事業	収益的収支	2,477,550	2,382,490	95,060
	資本的収支	1,931,513	2,568,886	△ 637,373

6 一般会計から他会計への繰出金の推移

(単位：千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特別会計	国民健康保険	808,834	771,033	920,475	829,036	715,565
	介護保険	881,346	907,706	913,763	918,360	950,230
	農業共済事業	15,680	10,950	7,855	11,843	11,817
	後期高齢者医療事業	195,100	215,434	224,713	235,139	240,749
	学校給食事業			10,602	2,831	10,645
企業会計	水道事業	840	350	249	1,759	1,782
	下水道事業	979,000	970,000	970,000	970,000	970,000
合計		2,880,800	2,875,473	3,047,657	2,968,968	2,900,788

7 基金残高

(単位：千円)

		28年度末 基金残高 (A)	29年度		29年度末 基金残高 (D=A+B-C)	増減額 (D-A)
			積立額 (B)	取崩額 (C)		
一般会計	財政基金	2,639,281	48,532	0	2,687,813	48,532
	減債基金	2,147,065	8,572	0	2,155,637	8,572
	公共施設整備基金	885,798	1,785	0	887,583	1,785
	社会福祉基金	374,082	1,652	0	375,734	1,652
	市民文化振興基金	77,778	148	1,220	76,706	△ 1,072
	ガーデンシテイみき 創生基金	132,478	412	0	132,890	412
	国営東播用水 土地改良事業基金	1,972	1,688	3,660	0	△ 1,972
	交通安全対策基金	15,667	51	185	15,533	△ 134
	こころのふるさと 三木応援基金	132,449	75,700	94,842	113,307	△ 19,142
	環境保全基金	2,838	35	93	2,780	△ 58
	小計	6,409,408	138,575	100,000	6,447,983	38,575
特別会計	国民健康保険	0	2,781	0	2,781	2,781
	介護保険	441,210	276,730	65,538	652,402	211,192
	学校給食事業	8,000	188	0	8,188	188
	小計	449,210	279,699	65,538	663,371	214,161
企業会計	水道事業	1,774,780	14,046	0	1,788,826	14,046
	下水道事業	48,012	932	0	48,944	932
	小計	1,822,792	14,978	0	1,837,770	14,978
合計		8,681,410	433,252	165,538	8,949,124	267,714

※出納整理期間中の増減額を含む。

8 市債残高

(単位：千円)

	28年度末 残高 (A)	29年度		29年度末 残高 (A+B-C)
		発行額 (B)	返済額 (C)	
一般会計	37,709,967	3,996,476	2,754,558	38,951,885
企業会計	水道事業	0	0	0
	下水道事業	22,522,486	1,212,000	1,705,388
市債残高(全会計) (A)	60,232,453	5,208,476	4,459,946	60,980,983
旧病院事業の清算のために一般会計が 水道事業会計から借り入れた額(B)	1,700,000	0	100,000	1,600,000
実質的な市債残高(A-B)	58,532,453			59,380,983
うち今後普通交付税への 算入見込額	(39,072,679)			(39,273,165)
うち未算入額	(19,459,774)			(20,107,818)

【参考】市民1人当たりの市債残高(平成29年度)

一般会計	498,744円
全会計(一般会計+企業会計)	780,806円

9 財政指標

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	基準	
						早期健全化	財政再生
実質赤字比率	—	—	—	—	—	(12.57)	(20.00)
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	(17.57)	(30.00)
実質公債費比率	単年度	6.3	6.7	4.1	3.8	(25.0)	(35.0)
	3か年平均	8.7	7.2	5.7	4.9		
将来負担比率	68.4	55.6	43.1	44.7	45.0	(350.0)	

※「—」は、黒字決算のため該当なし

(2) 資金不足比率

(単位：%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	—	—	(20.0)
下水道事業会計	—	—	—	—	—	(20.0)
農業共済事業会計	—	—	—	—	—	(20.0)

※「—」は、黒字決算のため該当なし

(3) 経常収支比率

(単位：%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
普通会計	(96.2) 89.8	(97.5) 89.7	(96.8) 89.5	(97.0) 90.7	(97.6) 91.2

※ ()は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

地方消費税交付金（社会保障財源化分）収入額	531,219 千円
-----------------------	------------

[充当事業]

(単位：千円)

事業内容		主な施策	事業費	財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 充当額	
社会福祉	就学前教育・保育の充実	認定こども園、小規模保育施設の運営支援や保育料の軽減等	1,837,736	1,047,364		790,372	357,524
社会保険	国民健康保険特別会計繰出事業	低所得者の保険料を軽減	270,628	202,971		67,657	30,605
	介護保険特別会計繰出事業	低所得者の保険料を軽減	12,134	9,187		2,947	1,333
	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	低所得者の保険料を軽減	211,479	158,609		52,870	23,916
保健衛生	乳幼児等福祉医療事業	中学生までの医療費の無償化など	328,360	65,241		263,119	117,841
合 計			2,660,337	1,483,372		1,176,965	531,219

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、収入額を各事業の一般財源額で按分して充当

1 1 都市計画税充当事業

都市計画税収入額	607,472 千円
----------	------------

[充当事業]

(単位：千円)

事業内容		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	うち都市計画税充当額	
都市計画事業	公園整備事業	185,967	10,000	139,652		36,315	19,699
	下水道整備事業 (一般会計繰出金充当額)	35,179				35,179	19,083
公債費	都市計画事業債償還額	113,554				113,554	61,597
	下水道事業債償還額 (一般会計繰出金充当額)	934,821				934,821	507,093
合計		1,269,521	10,000	139,652		1,119,869	607,472

※ 都市計画税充当額は、収入額を各事業の一般財源額で按分

1 2 入湯税充当事業

入湯税収入額	29,130 千円
--------	-----------

[充当事業]

(単位：千円)

事業内容		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	うち入湯税充当額	
環境衛生	じん芥処理施設 大規模改修事業	129,909		97,400		32,509	19,564
消防施設	消防施設整備事業	71,507		71,400		107	64
観光施設	山田錦の館・温泉交流館管理事業	42,988		41,900		1,088	655
観光振興	観光協会事業	14,700				14,700	8,847
合計		259,104		210,700		48,404	29,130

※ 入湯税充当額は、収入額を各事業の一般財源額で按分